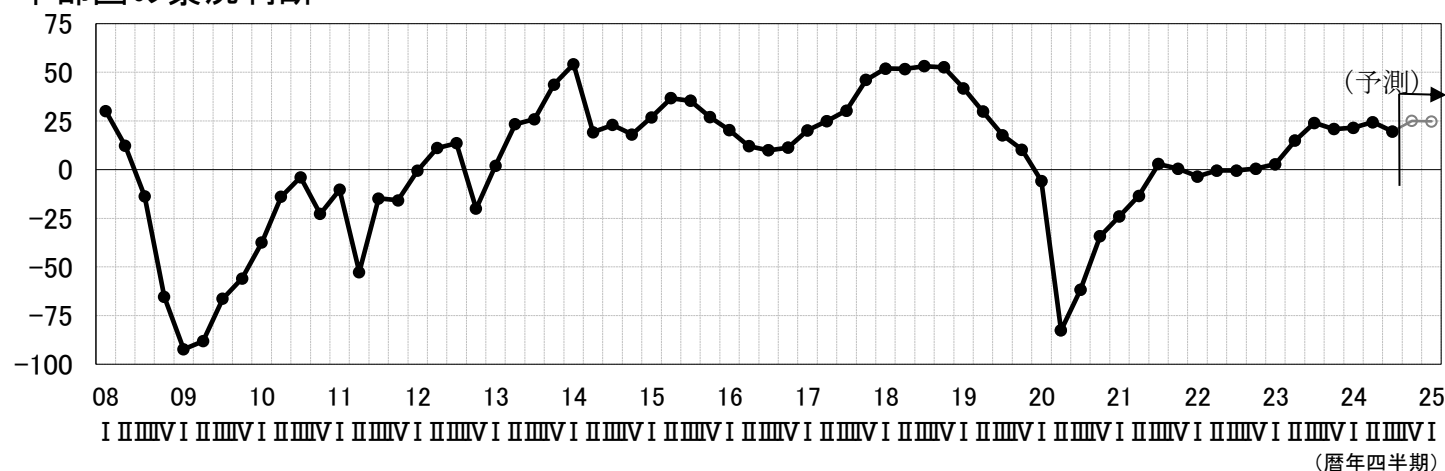


中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



〈注目点〉

- ①製造業の景況判断が輸送用機械を中心に悪化(15.8→4.6)。ただし、景況判断の悪化は一時的と見込む企業が多い。
- ②自動車の認証不正問題により業績に何らかの影響があるとの回答割合は、前回2024/3調査時と比べてほぼ同程度となっている。
- ③急激な円安修正により、2024年度上期の想定為替レートは足下の実勢(1ドル＝145円近辺)より円安水準とする企業が大半となる。為替による業績上振れの余地はほぼなくなり、本業の稼ぐ力が問われる展開に。

〈概要〉

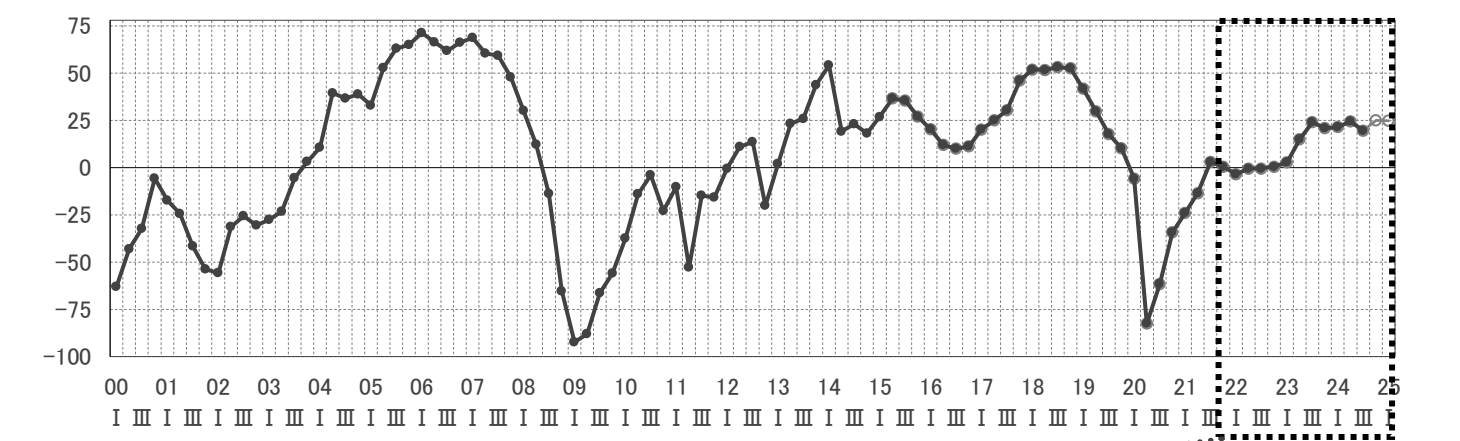
- ▶ 7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、3期ぶりに悪化し、+19.6(前期比▲4.8ポイント)となった。水準は前回予測を下回ったが、依然高い水準にあり、景気は足踏み状態とみている。業種別では、製造業は輸送用機械の引き下げを主因に4期連続で悪化し、非製造業は小幅に悪化、建設業は改善した。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいで推移する見通しであり、製造業の落込みは一時的なものとみている。米中経済の先行き、急激な為替変動を懸念する企業の割合が多い。一方、個人消費の回復、物価と賃金の好循環、為替の安定、米国景気の回復への期待が高まっている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は産業総計で2期連続で改善した。業種別では、製造業・非製造業は改善、建設業は悪化した。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は3期連続で低下したものの、引き続き高い値となった。
- ▶ 為替相場については、「業績予想の前提レート」と「妥当な水準」がともに円安方向に変化し、前提レートは足元の実勢レート(140円台)より円安水準を想定する企業が大半となっている。2024年7月(1ドル＝160円前後)の為替水準の影響について、売上高への影響は産業総計では「影響なし」が5割弱で最も多い。製造業は「プラス」が約6割となり、とりわけ輸送用機械は「マイナス」と回答した企業はなかった。利益への影響は、産業総計では「マイナス」が最も多く、製造業は「プラス」が5割を占める。輸送用機械は「マイナス」が36%である。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。
- ▶ 自動車会社の認証不正問題の影響について、産業総計で「ほとんど影響はない」が5割弱にとどまり、「ある程度の影響がある」が4割弱を占めた。特に、製造業では「ある程度の影響がある」が約5割と最も多かった。2024年3月調査と比較すると、何かしらの影響がある企業の割合は40%と同様の回答であった。
- ▶ 今後の経済政策運営等に期待するものは、産業総計で「人手不足への対応」が5割超と最も多い。次いで、「DX」、「賃上げの促進」、「価格転嫁対策」、「少子化対策・こども政策」が3割超となった。

〔調査の概要〕

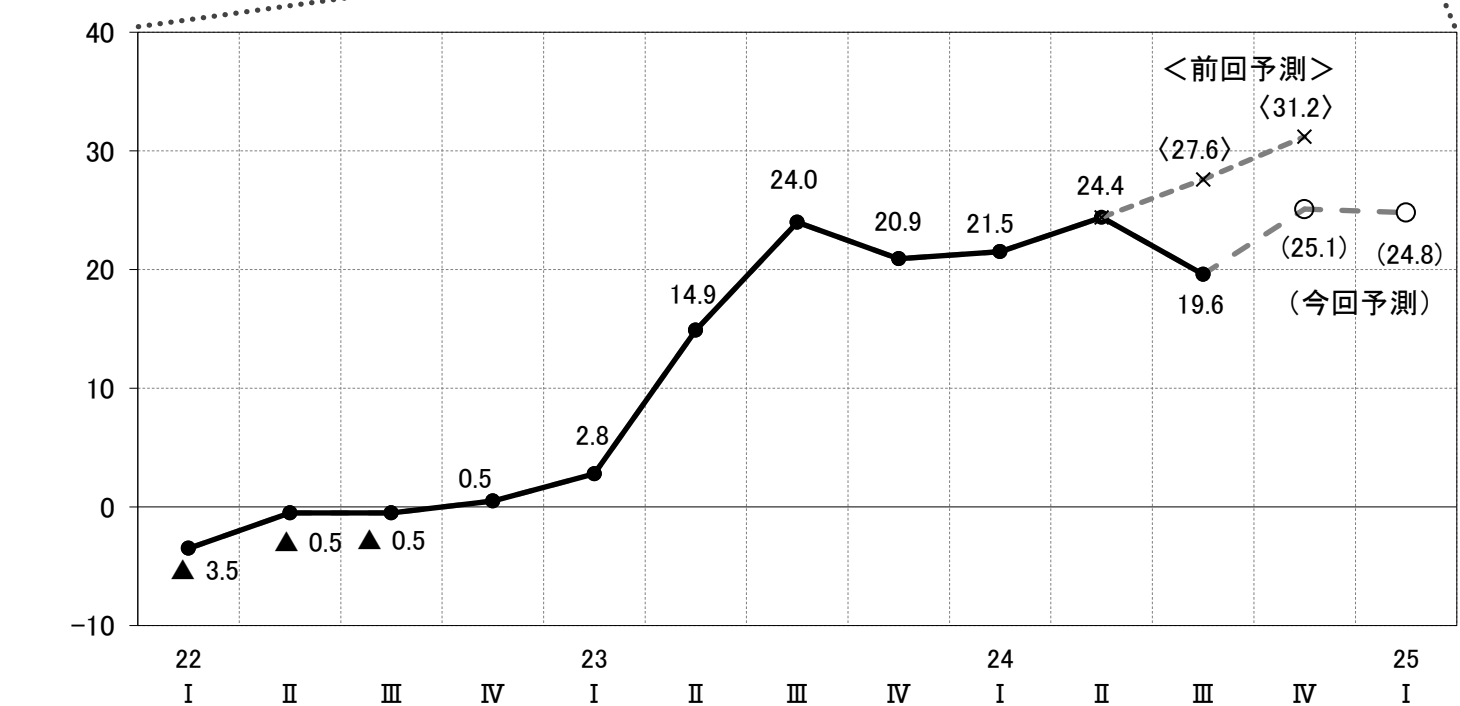
- ◎調査時期：2024年7月17日～8月9日
- ◎対象：法人会員653社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答：204社(回答率:31.2%)

中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断（産業総計） [現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



【最近の動き】



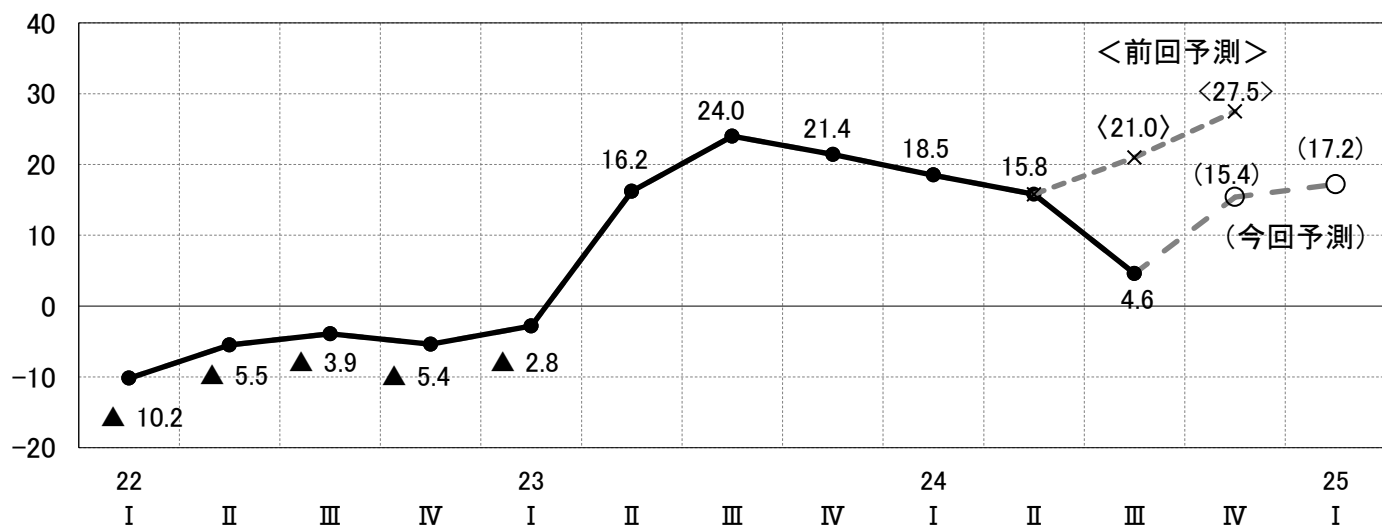
[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、3期ぶりに悪化した。水準は前回予測を下回ったが、過去の推移を踏まえると比較的高い水準にあり、景気は足踏み状態にあるものとみている。

[今後] ▶ 来期は、改善を見込んでおり、その後、概ね横ばいで推移する見通し。

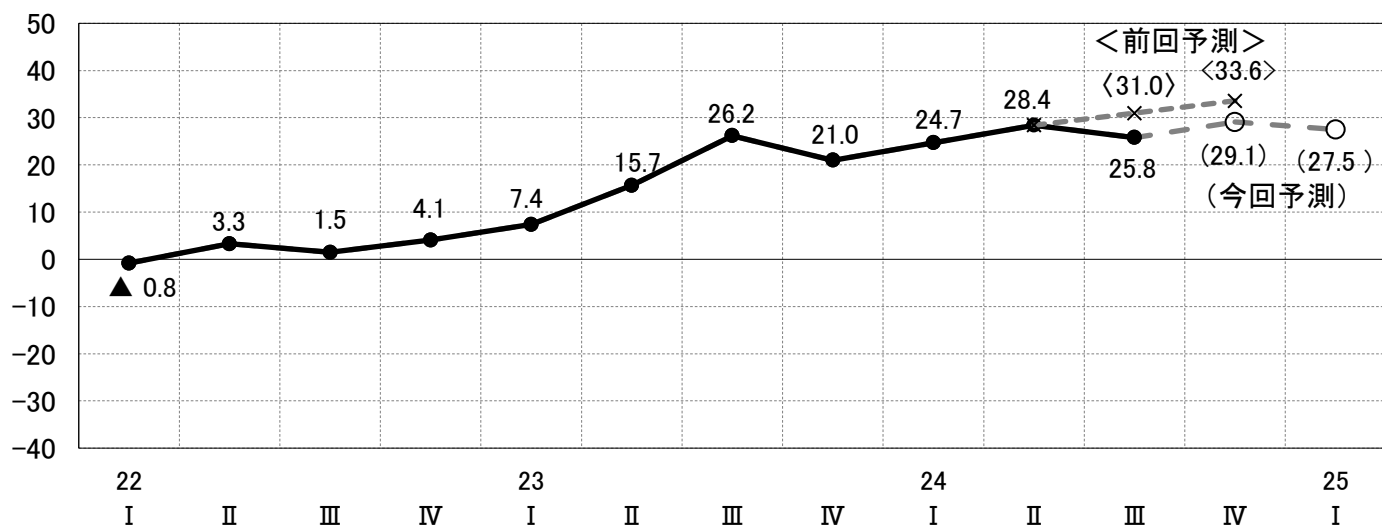
【景況判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	- 4.8P
	1.0%	73.6%	25.4%	24.4	
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	
	4.0%	72.4%	23.6%	19.6	

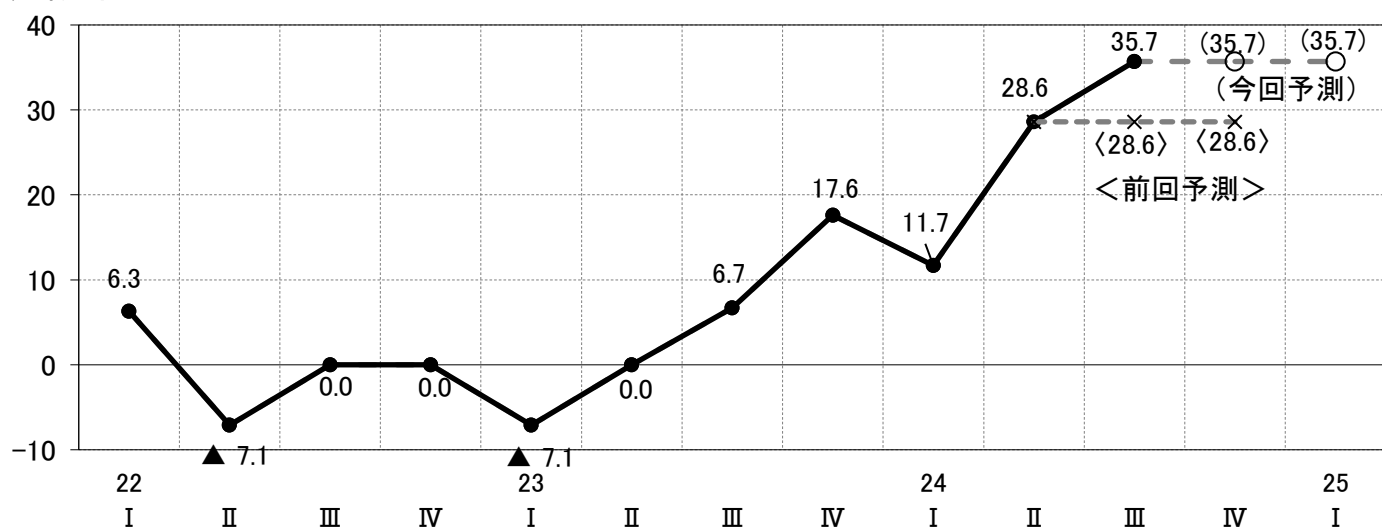
(製造業)



(非製造業)



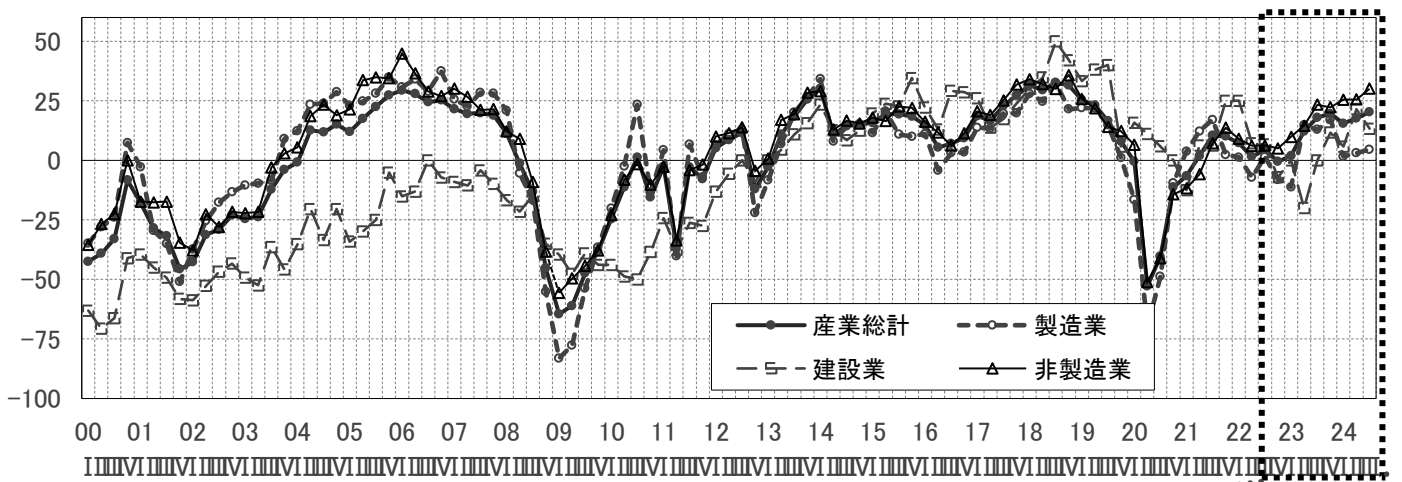
(建設業)



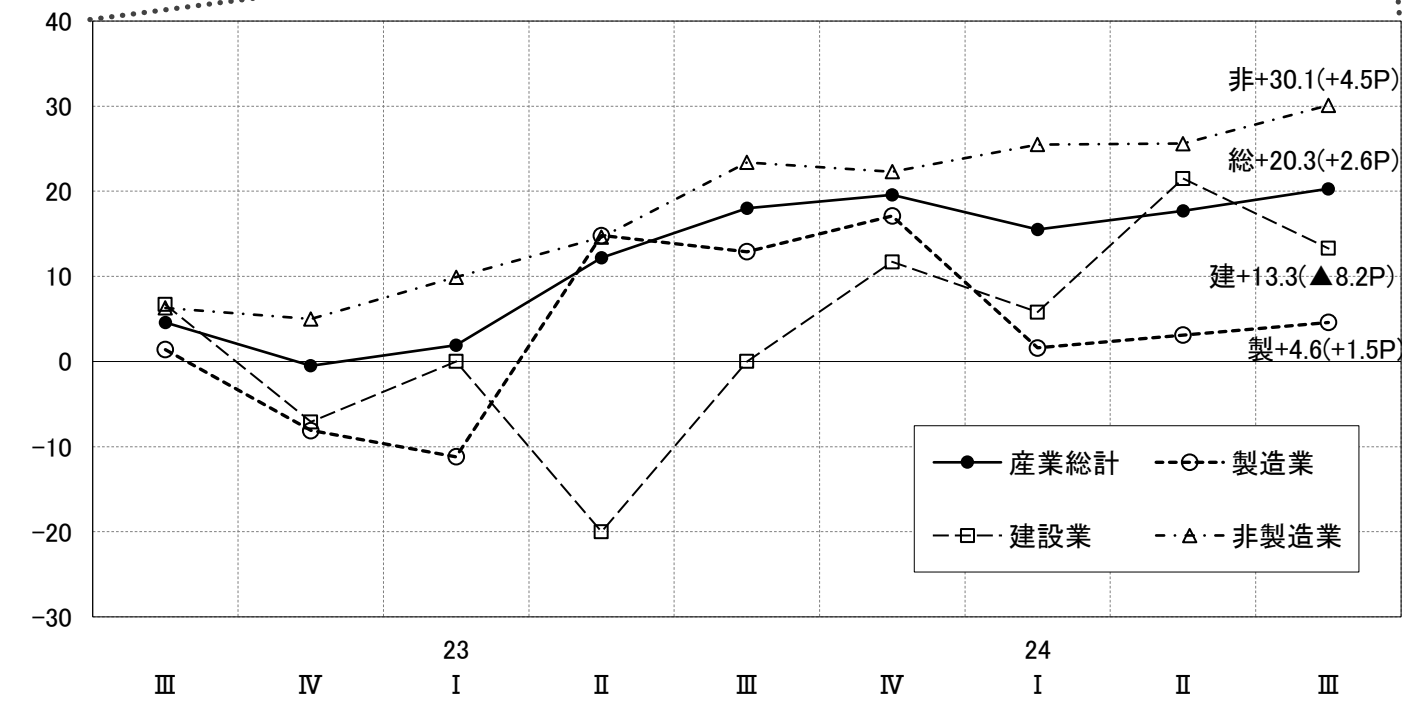
- ▶ 業種別の景況判断は、製造業は4期連続で悪化。特に輸送用機械の引き下げが主因である。非製造業は3期ぶりに悪化、建設業は2期連続で改善した。水準は前回予測を、製造業、非製造業は下回り、建設業は上回る結果となった。
- ▶ 今後の見通しについては、製造業・非製造業は改善、建設業は横ばいで推移する見通し。

(2) 業績判断

[現況判断：「良い」－「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

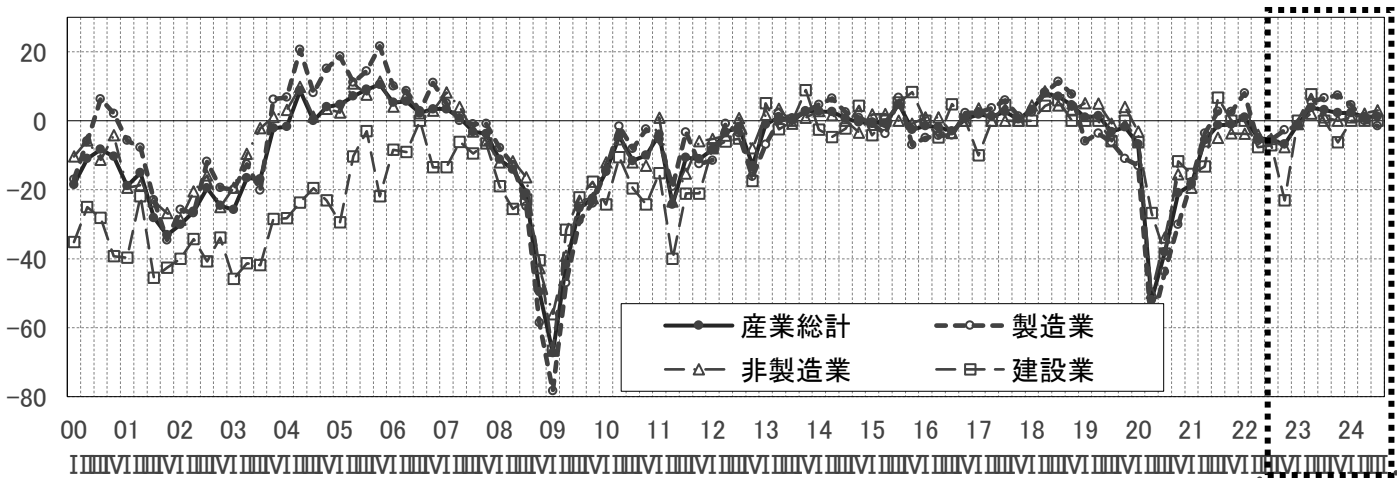
- ▶ 業績判断は、産業総計で2期連続で改善した。
- ▶ 業種別では、製造業・非製造業は改善し、建設業は悪化した。

【業績判断(D. I.)の内訳】

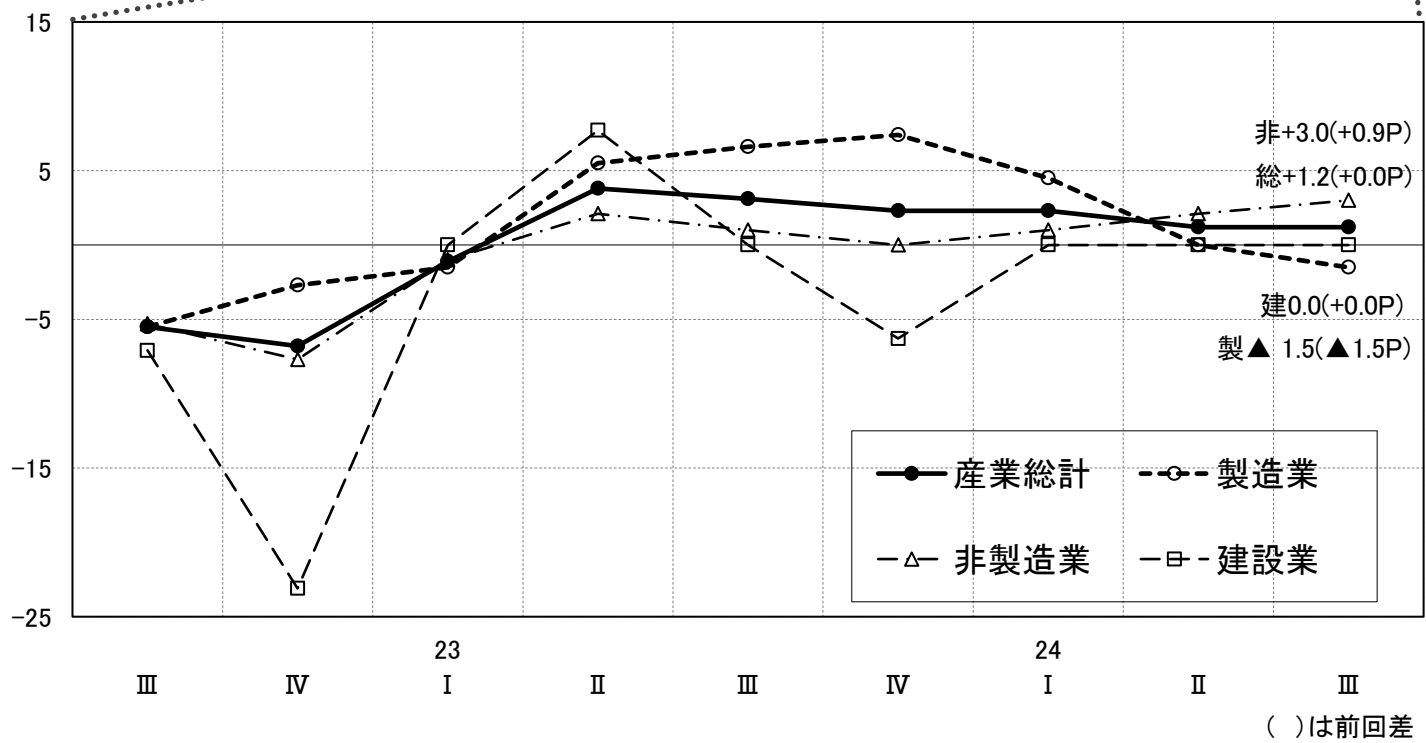
[6 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	5.2%	71.9%	22.9%	17.7
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	4.1%	71.6%	24.4%	20.3

+ 2.6P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



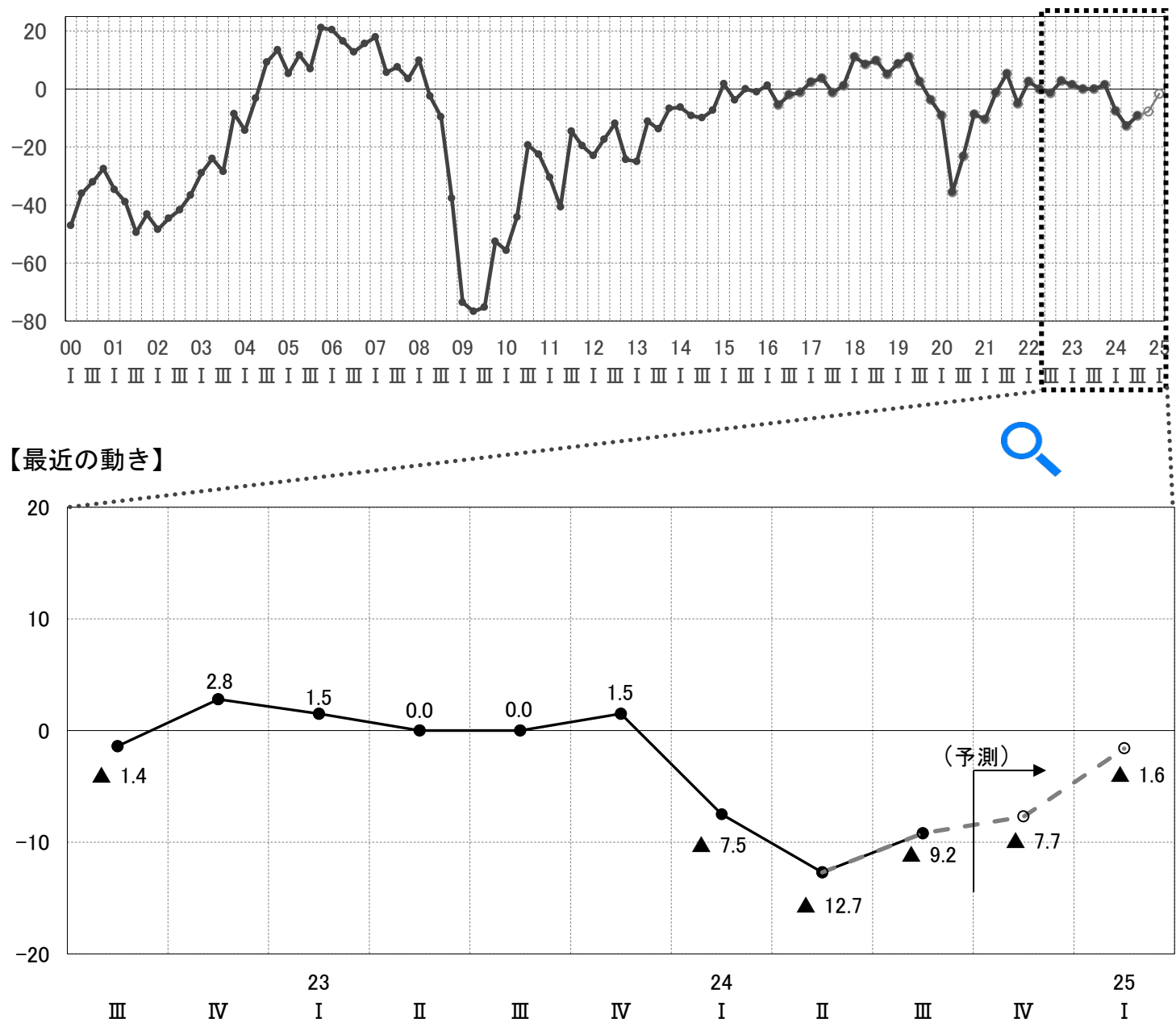
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で横ばいとなった。
- ▶ 業種別では、製造業は3期連続で悪化し、非製造業は3期連続で改善、建設業は横ばいとなった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 0.0P
	4.1%	90.5%	5.3%	1.2	
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	4.4%	90.0%	5.6%	1.2	

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



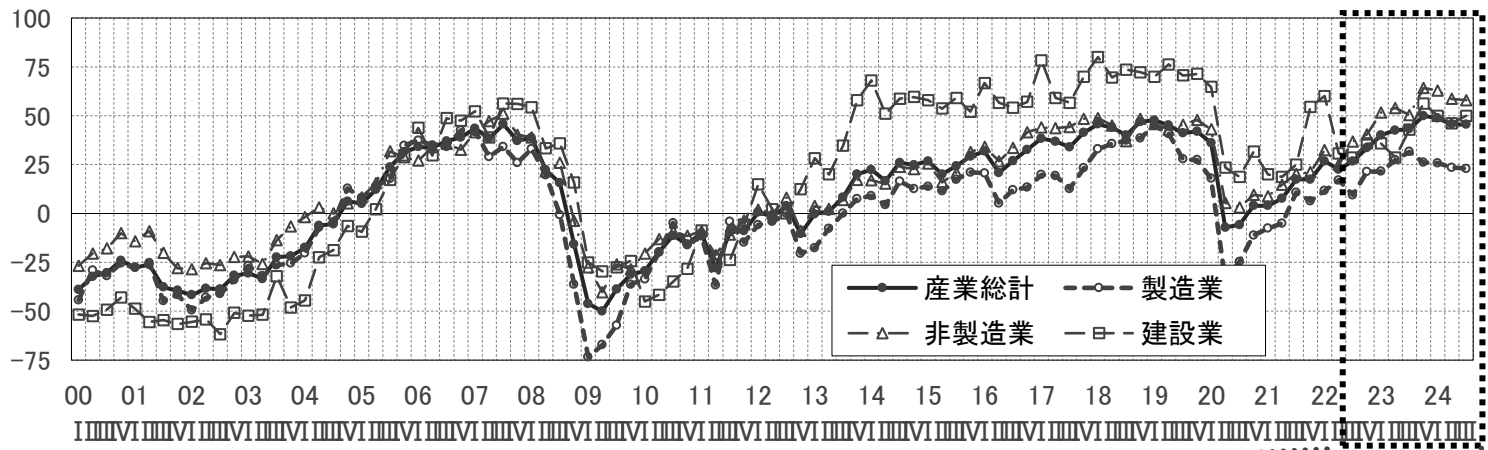
- [現状] ▶ 機械設備水準判断は、3期ぶりに改善した。
- [今後] ▶ 来期以降はさらなる改善を見込んでいる。

【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

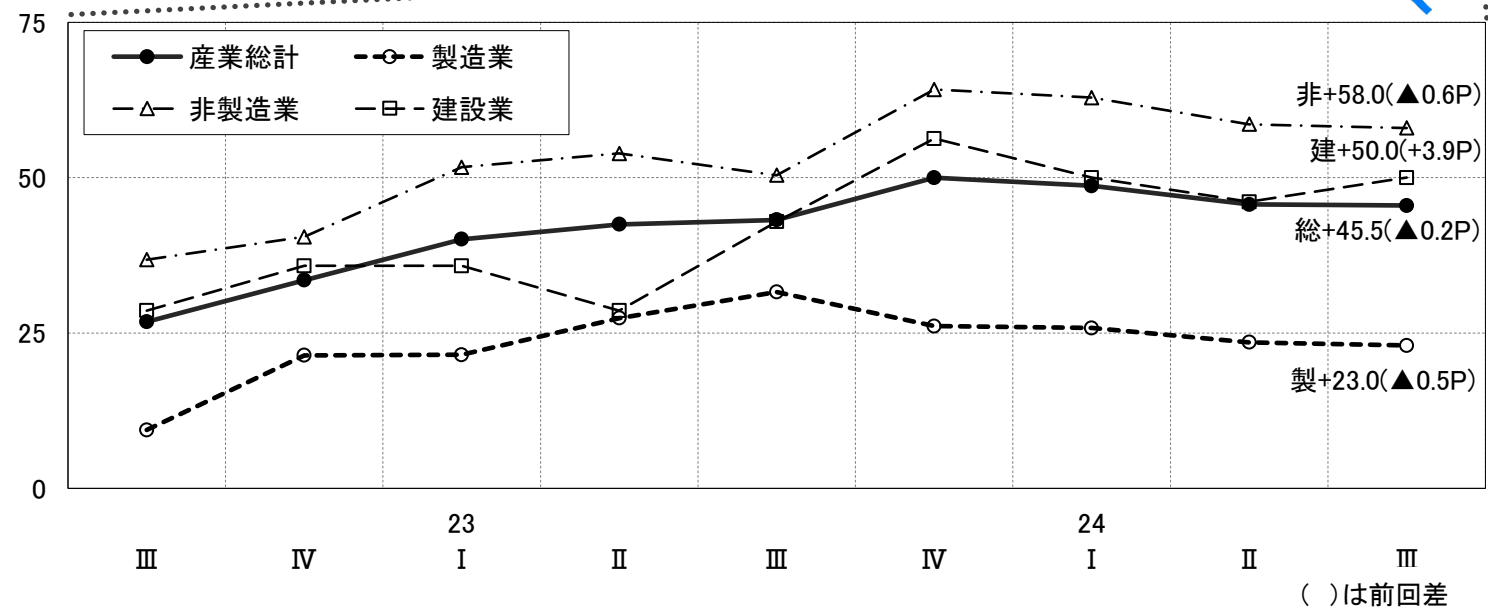
[6 月]	1 :過剰	2 :適正	3 :不足	D.I.(不足-過剰)	+ 3.5P
	14.3%	84.1%	1.6%	▲ 12.7	
[今回]	1 :過剰	2 :適正	3 :不足	D.I.(不足-過剰)	
	12.3%	84.6%	3.1%	▲ 9.2	

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



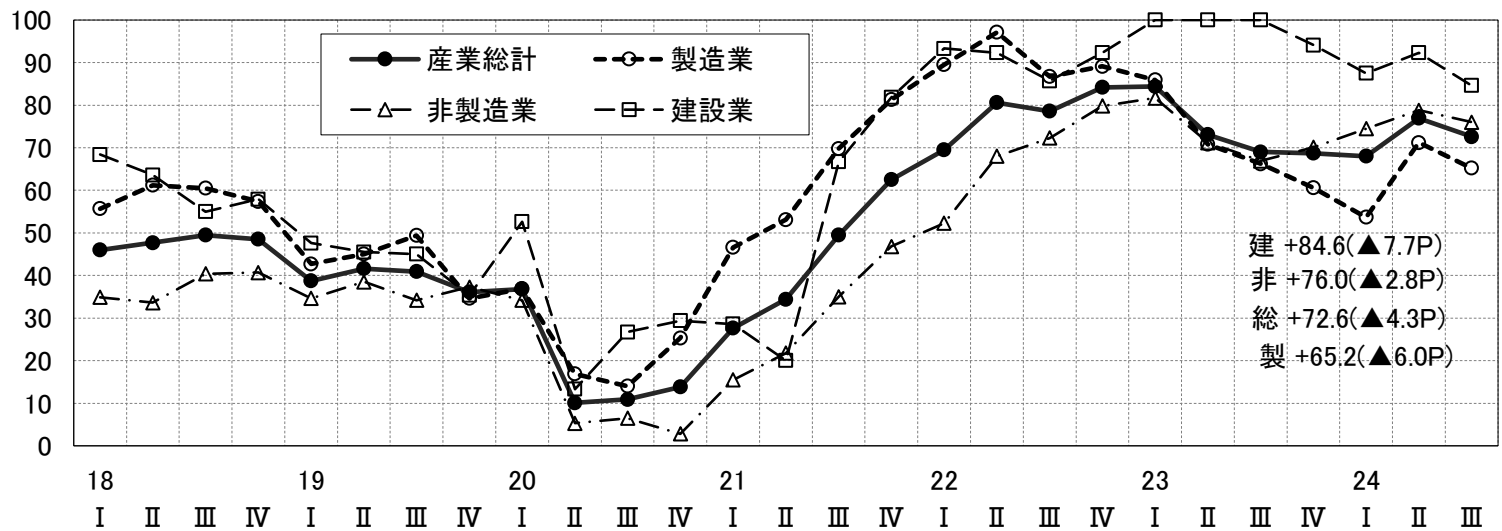
- ▶ 人手不足感は産業総計で3期連続で低下したものの、引き続き高い値となった。
- ▶ 業種別では、製造業・非製造業は3期連続で低下し、建設業は3期ぶりに上昇した。引き続き非製造業での人手不足感が強い。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 0.2P
	3.2%	47.9%	48.9%	45.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 0.5P
	4.2%	46.1%	49.7%	45.5	
製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 0.6P
	7.8%	60.9%	31.3%	23.5	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 3.9P
	10.8%	55.4%	33.8%	23.0	
非製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	41.4%	58.6%	58.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	42.0%	58.0%	58.0	
建設業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	7.7%	38.5%	53.8%	46.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	7.1%	35.7%	57.1%	50.0	

(6) 仕入価格判断

〔現況判断：「上昇」－「下落」〕



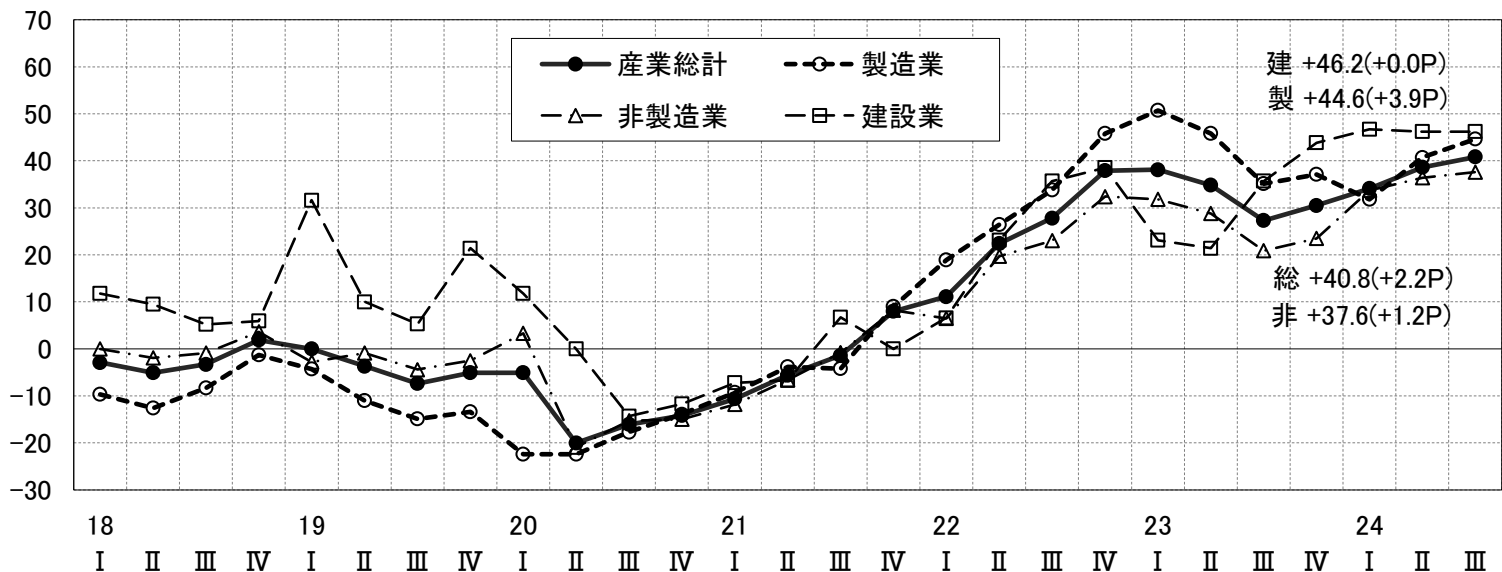
()は前回差

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)	← - 4.3P
	77.5%	21.9%	0.6%	76.9	
[今回]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)	←
	72.6%	27.4%	0.0%	72.6	

(7) 販売価格判断

〔現況判断：「上昇」－「下落」〕



()は前回差

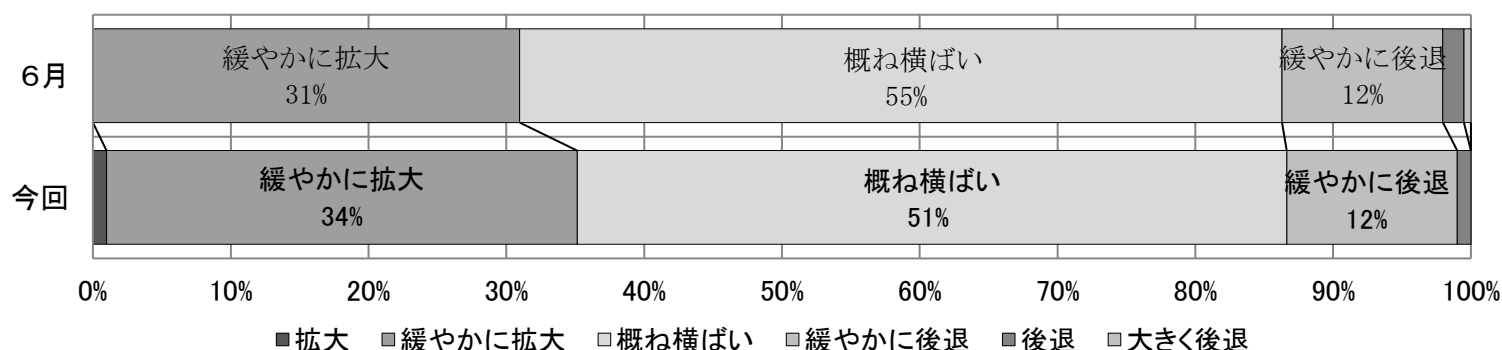
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)	← + 2.2P
	42.0%	54.5%	3.4%	38.6	
[今回]	1 : 上昇	2 : 変化なし	3 : 下落	D.I. (上昇-下落)	←
	43.6%	53.6%	2.8%	40.8	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計でDIは前回から低下したものの、引き続き「上昇」が7割超を占める。業種別では、DIは全ての業種で低下した。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計でDIは4期連続で上昇したものの、「上昇」は4割程度にとどまっている。業種別では製造業・非製造業が上昇し、建設業が横ばいとなった。
- ▶ 仕入価格判断の上昇と比較し、販売価格判断の上昇は低く、販売価格への転嫁は容易ではないことが伺われる。

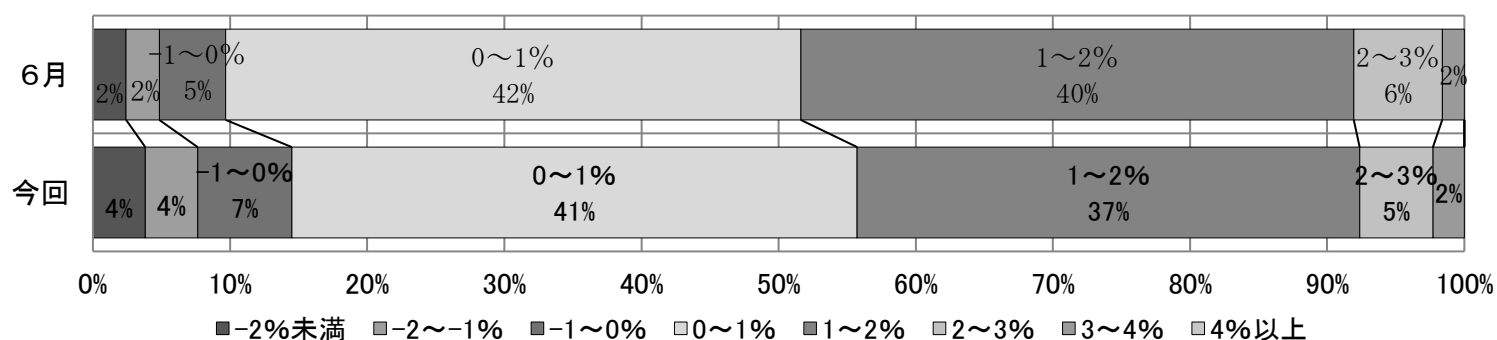
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



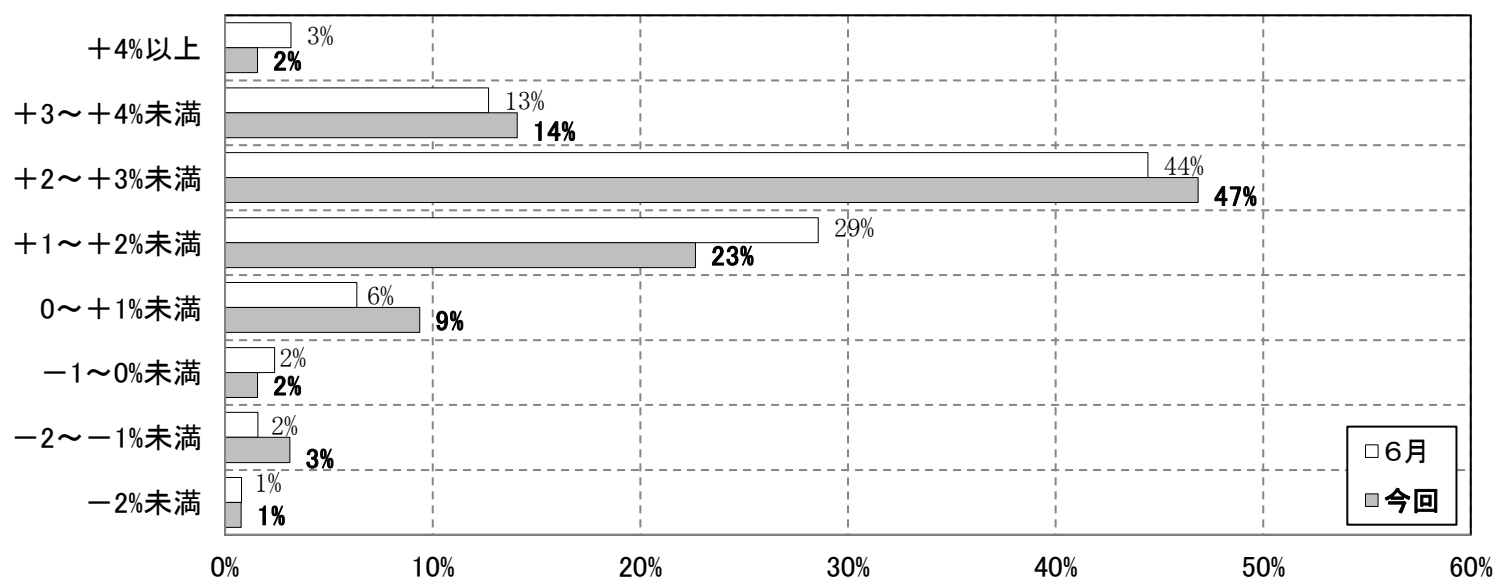
- ▶ 「緩やかに拡大」が増加し、「概ね横ばい」が減少した。全体としては「概ね横ばい」が過半を占める。

(2) 2024年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 2024年度の実質経済成長率の見通しは、「0～1%」を予想する割合が4割超と最も多く、次いで「1～2%」を予想する割合も4割弱にのぼる。

(3) 2024年度末の物価見通しについて

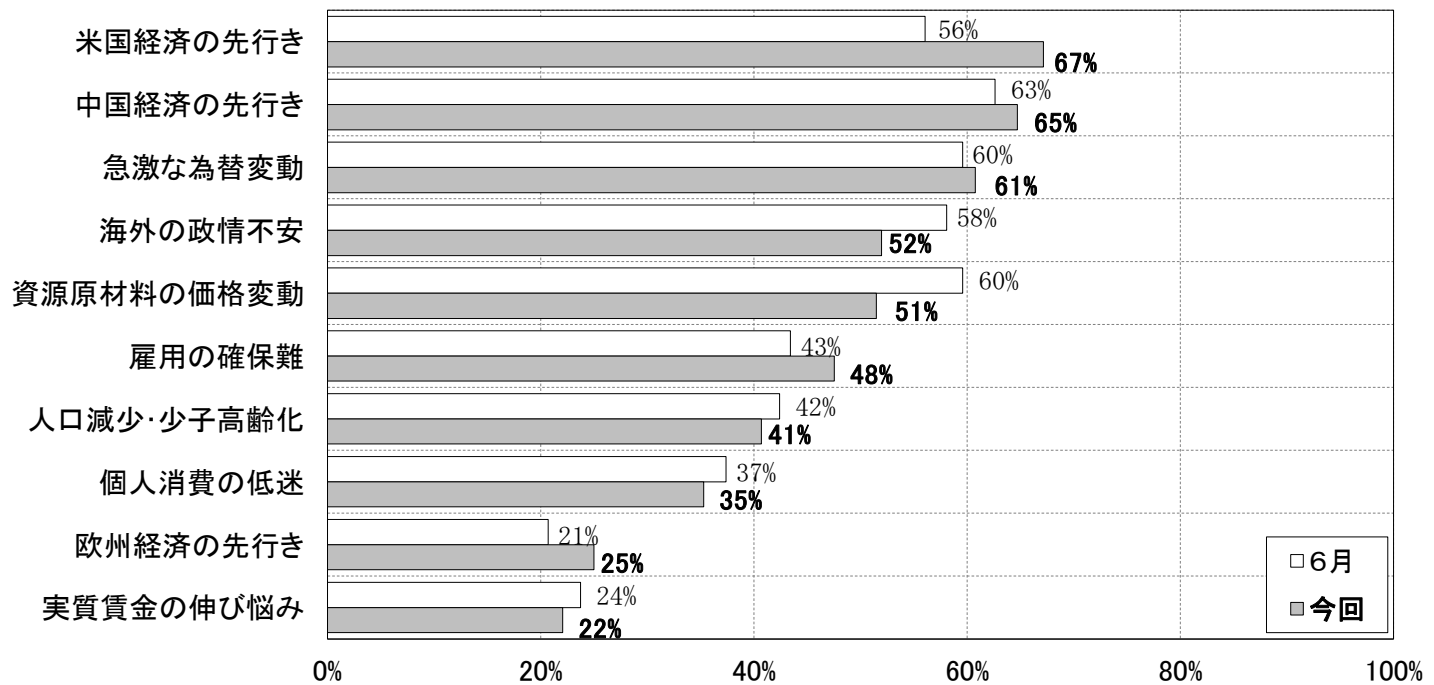


- ▶ 前回同様、「+2～+3%未満」を予想する割合が増加し、最も多い。「+1～+2%未満」が減少しており、物価見通しは全体的に上昇傾向にある。

2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

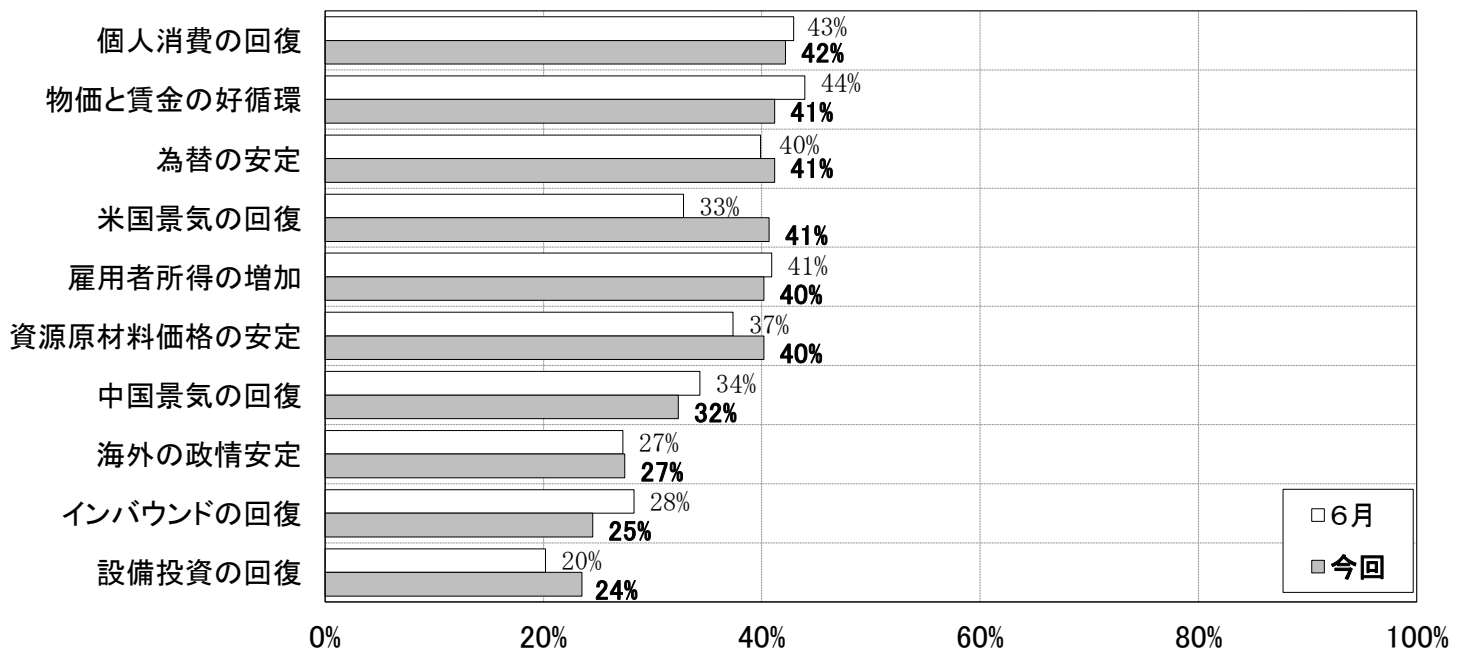
(複数回答)



- ▶ 前回5位であった「米国経済の先行き」が増加し、7割弱と最も多い。
- ▶ 次いで、「中国経済の先行き」、「急激な為替変動」が前回から僅かに増加し、前回に続き上位を占めた。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

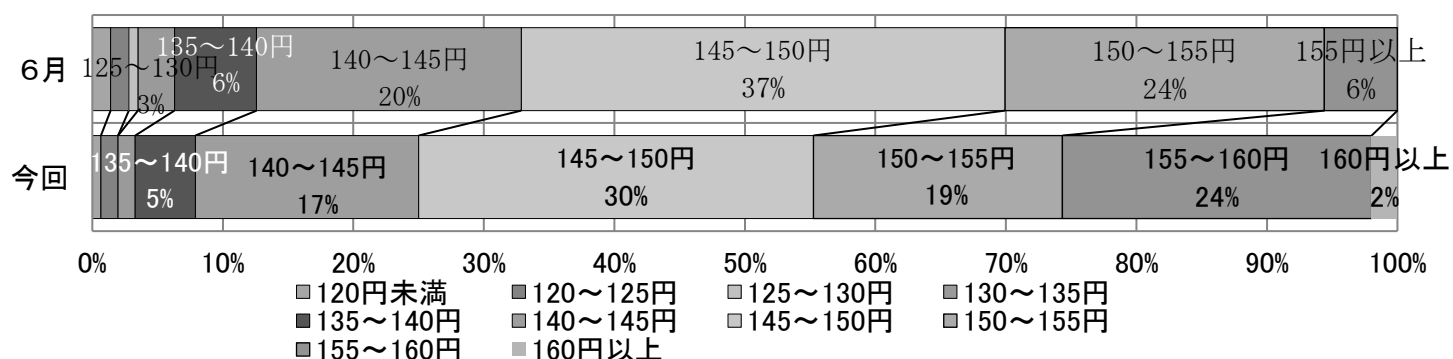
(複数回答)



- ▶ 「個人消費の回復」、次いで「物価と賃金の好循環」、「為替の安定」、「米国景気の回復」が上位4項目となった。とりわけ、「米国景気の回復」は大幅に増加した。

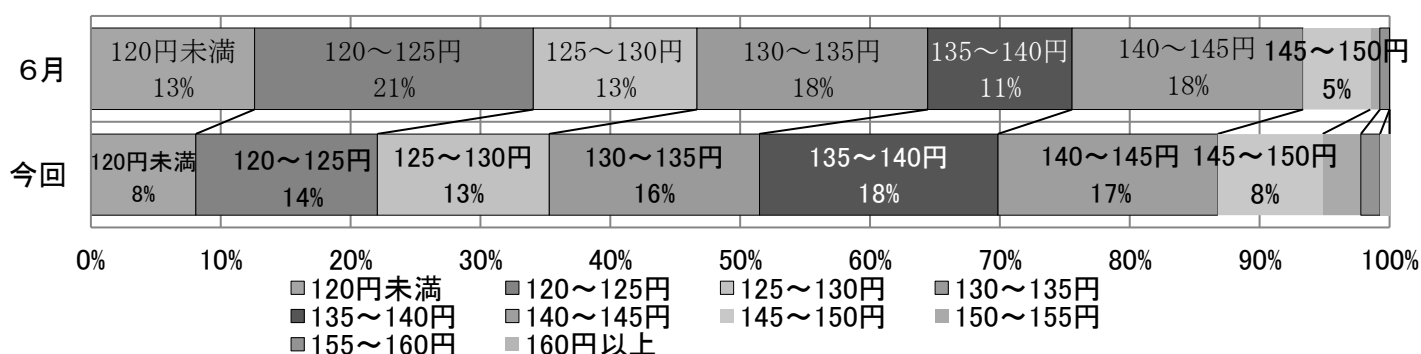
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2024年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



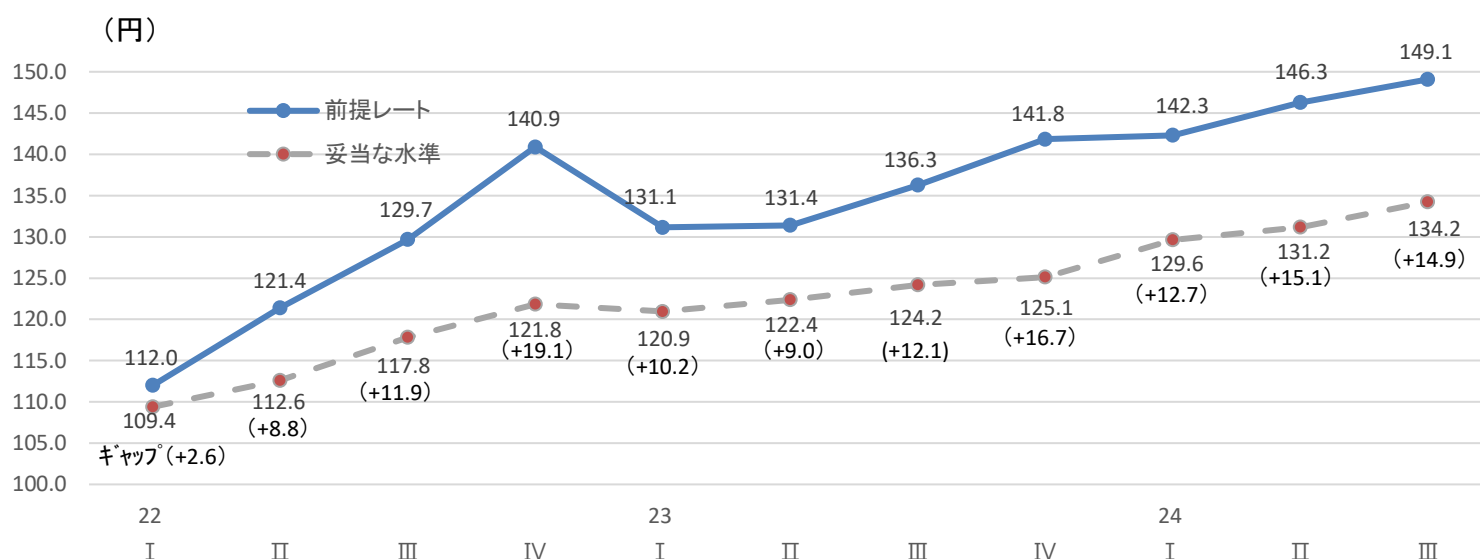
- ▶ 「145～150円」を前提とする割合が3割と最も多い。次いで、「155～160円」を前提とする割合が1/4を占め、「145～160円」を前提とする割合が全体の7割強となった。
- ▶ 足元の実勢レート(140円台)より円安水準を想定する企業が大半となっている。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「135～140円」を妥当とする割合が2割弱と最も多い。次いで「140～145円」、「130～135円」を妥当とする割合が多い。
- ▶ 妥当な水準と実勢レート(140円台)が近づいてきている傾向にある。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(149.1円)と「妥当な水準」(134.2円)は、ともに円安方向に変化した。ギャップは縮小した。

(注) 数値は単純平均値

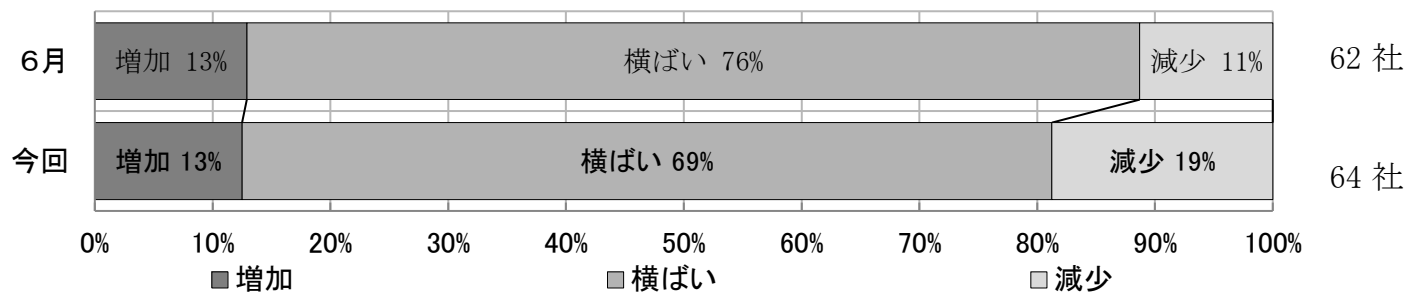
ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

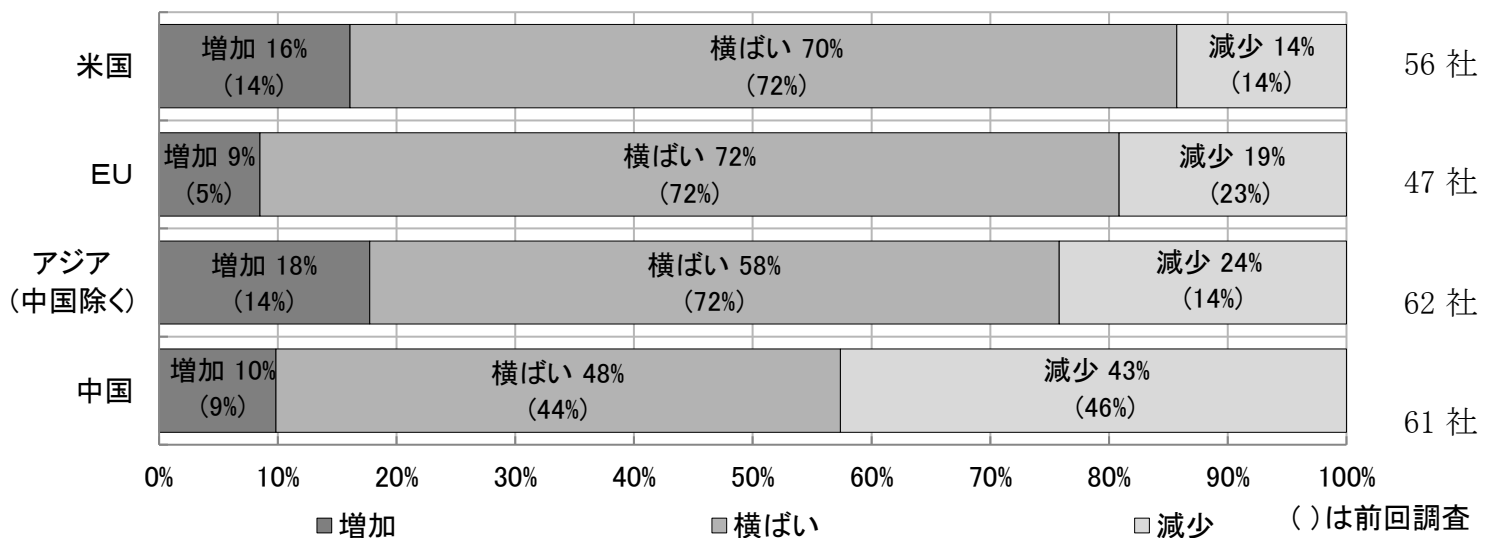
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「横ばい」の割合は低下し、「減少」の割合は上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

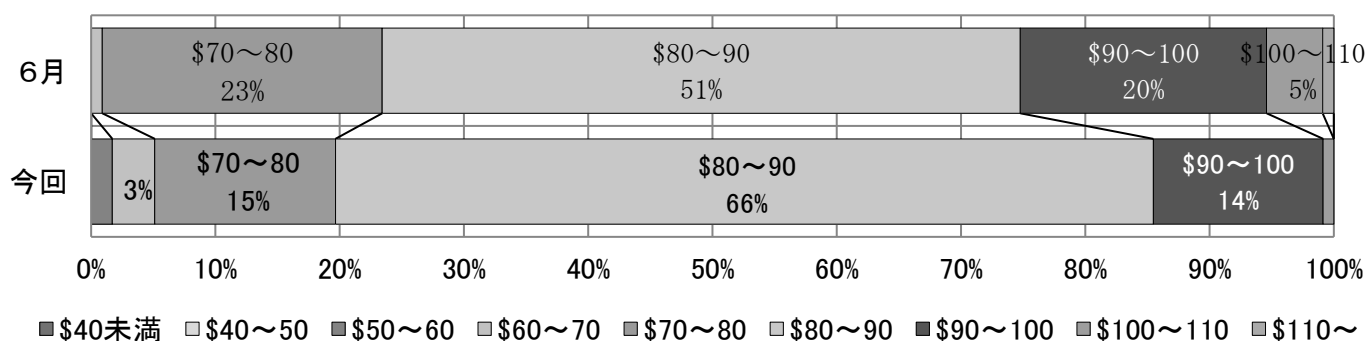


- ▶ 前回と比較すると、米国は「増加」の割合が上昇し、「横ばい」の割合が低下した。
- ▶ EUは「増加」が上昇し、「減少」は低下した。
- ▶ アジア(中国除く)は「横ばい」の割合が低下し、「減少」が上昇した。
- ▶ 中国は「横ばい」が上昇し、「減少」が低下した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2024年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、「\$80～90未満」を前提とする企業の割合が、全体の6割以上を占めた。

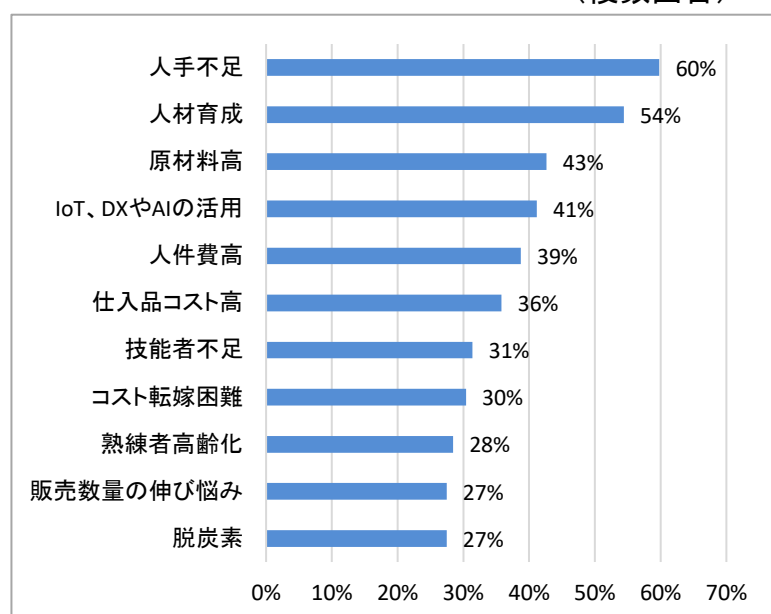
(参考)単純平均値 今回: \$ 88.9 前回: \$ 90.7

フォーカス⑤

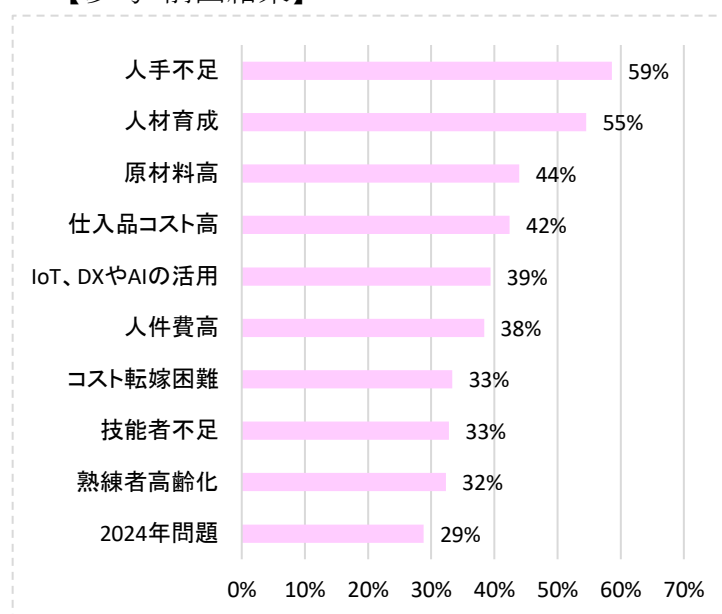
経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

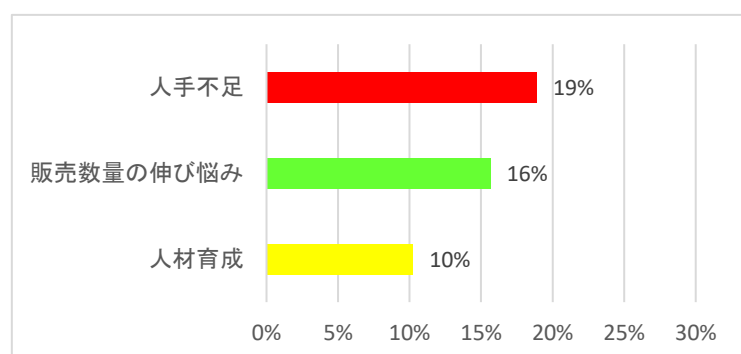


【参考・前回結果】

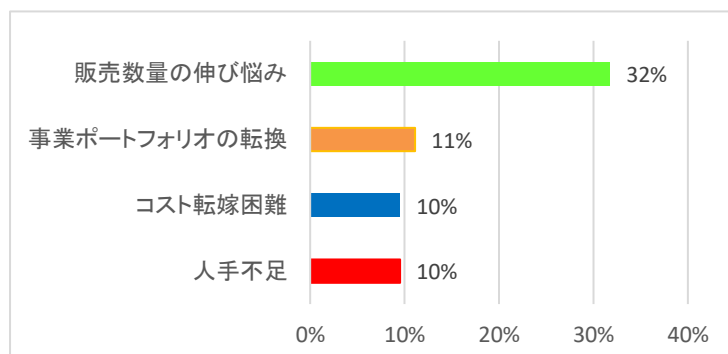


(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

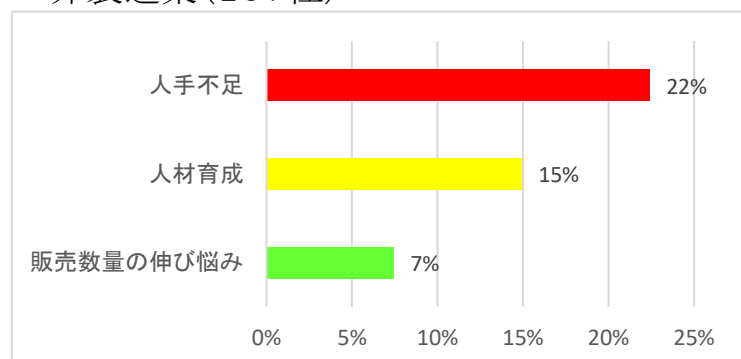
・産業総計(185社)



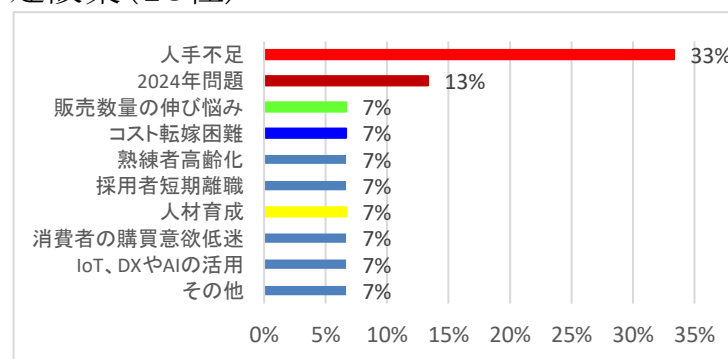
・製造業(63社)



・非製造業(107社)

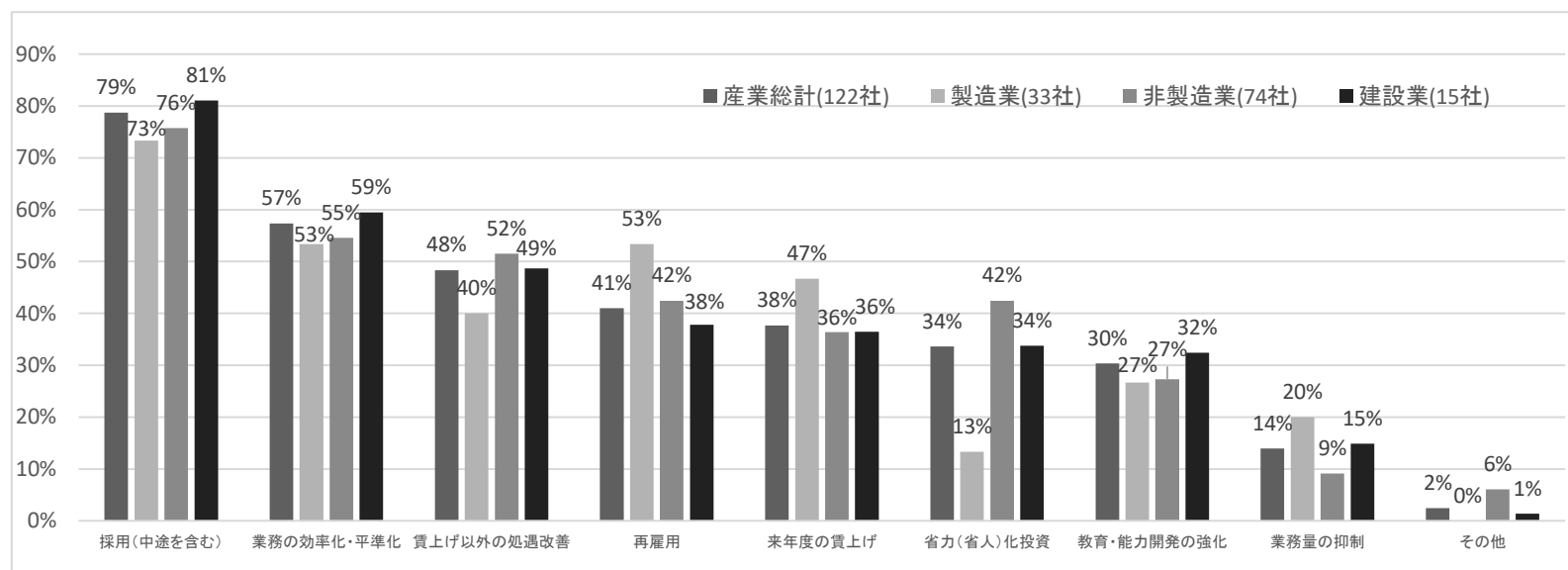


・建設業(15社)

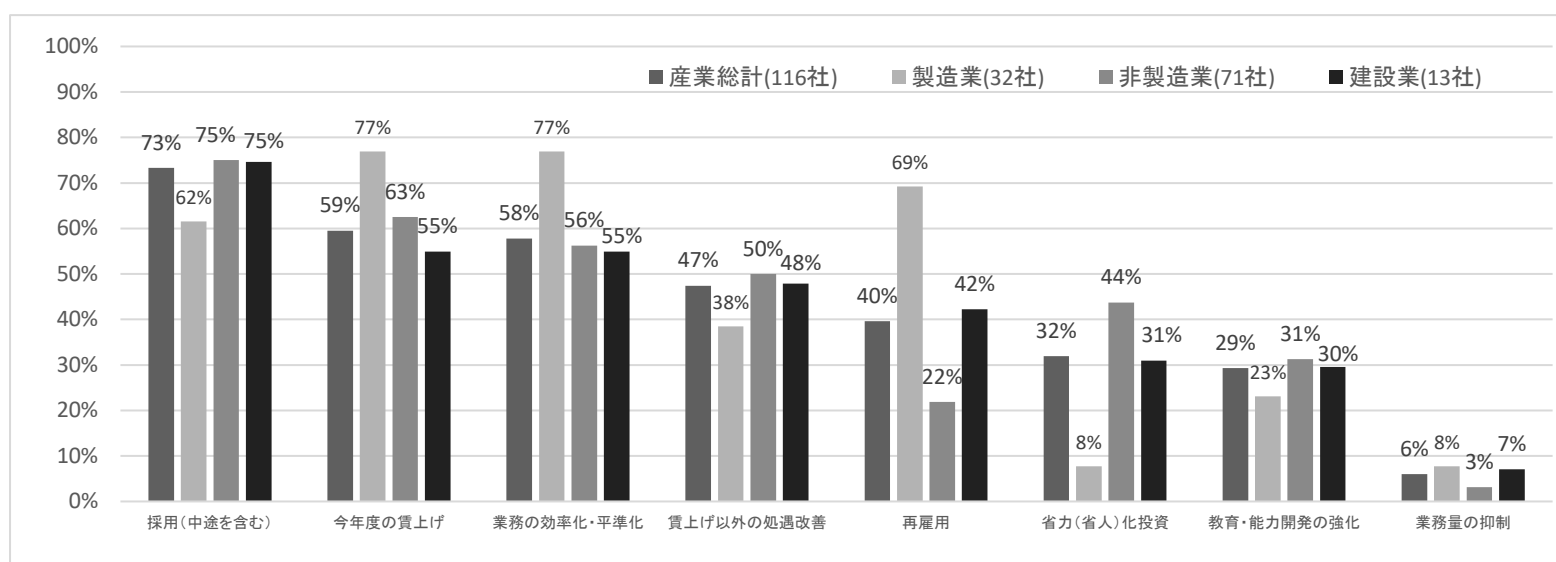


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人件費高」や「技能者不足」、「熟練者高齢化」など人材に関する課題が多くランクインしている。「販売数量の伸び悩み」、「脱炭素」が今回にランクインした。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が引き続き最も多かった。

(3) 人手不足への対応策((1)で人手不足と回答した企業122社のみを対象)(複数回答)



【参考・前回結果】((1)で人手不足と回答した企業116社のみを対象(複数回答))

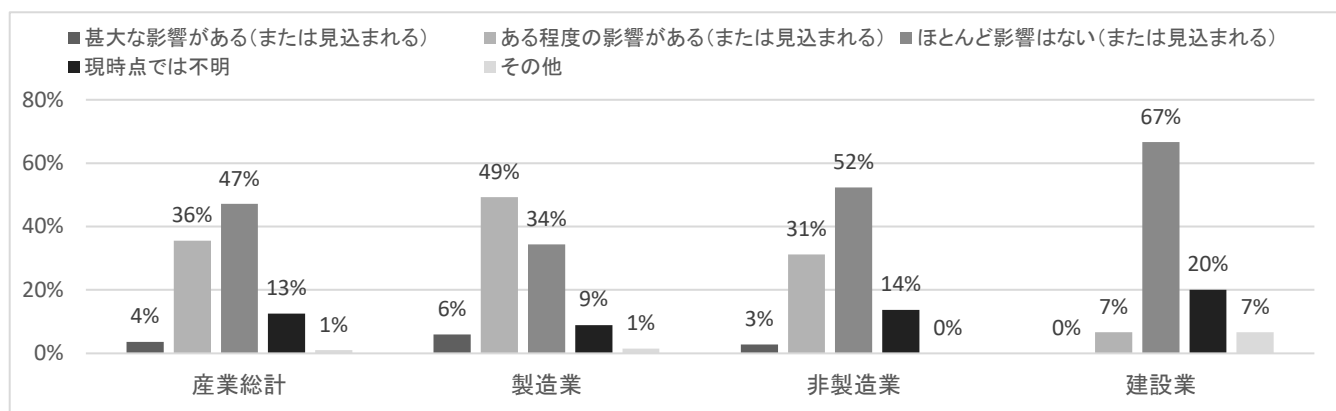


- ▶ 人手不足への対応策については、産業総計で、「採用(中途を含む)」が約8割と最も多く、次いで「業務の効率化・平準化」、「賃上げ以外の処遇改善」、「再雇用」、「来年度の賃上げ」とつづいている。製造業では「業務量の抑制」が2割存在している。
- ▶ 前回との比較では、産業総計では「賃上げ」が大幅に減少したほか、「業務量の抑制」増加した。製造業では「採用(中途を含む)」、「業務量の抑制」が増加し、「業務の効率化・平準化」、「再雇用」が減少した点、非製造業では、「再雇用」が大幅に増加し、建設業では「採用(中途を含む)」が増加した点が特徴である。

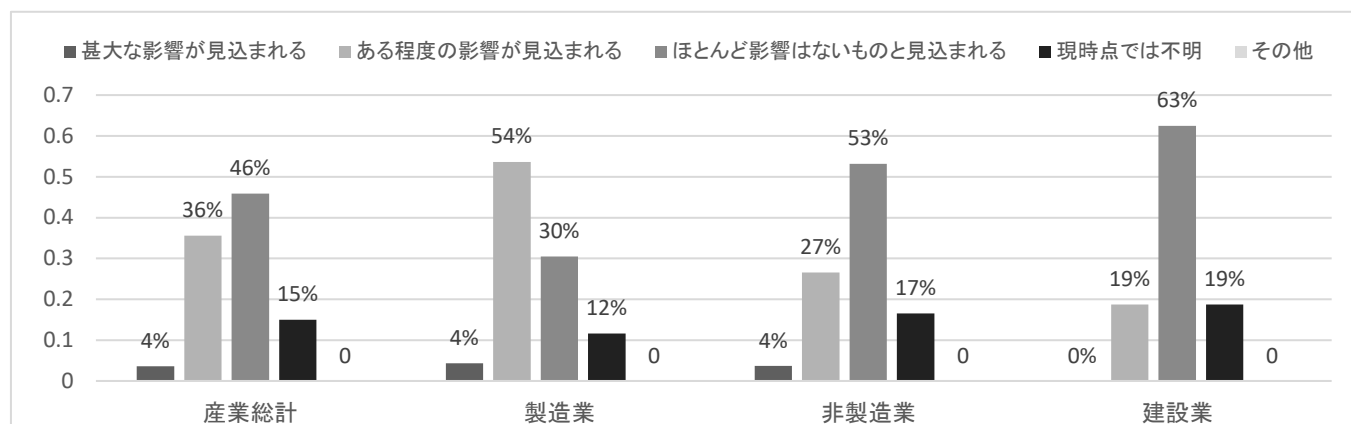
フォーカス⑥

自動車会社の認証不正問題の影響について

(1) 業績への影響について (回答企業：191社)

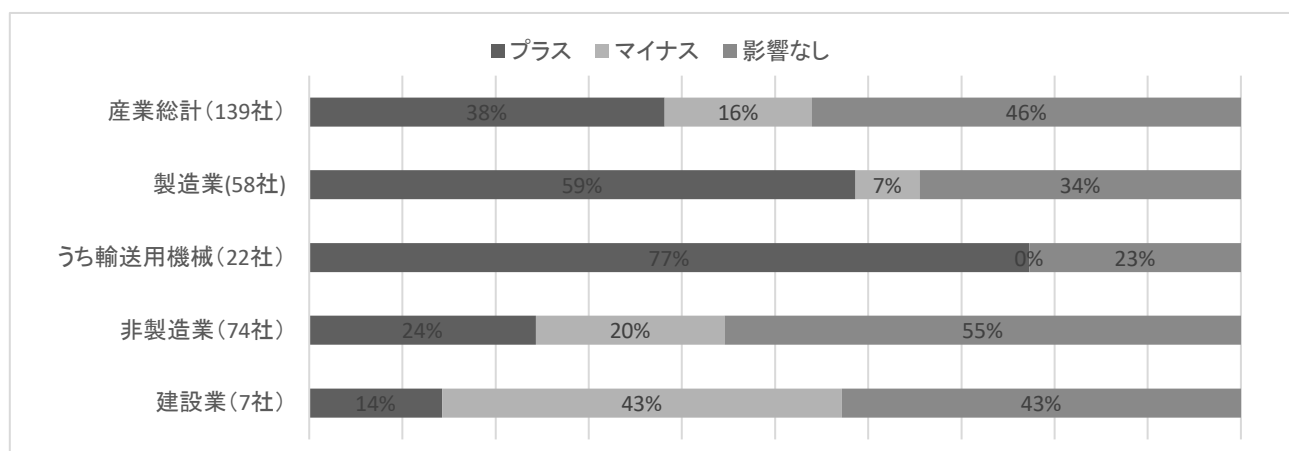


【参考・2024年3月調査結果】(2023年12月に明らかになった自動車会社の認証不正問題について) 回答企業:194社

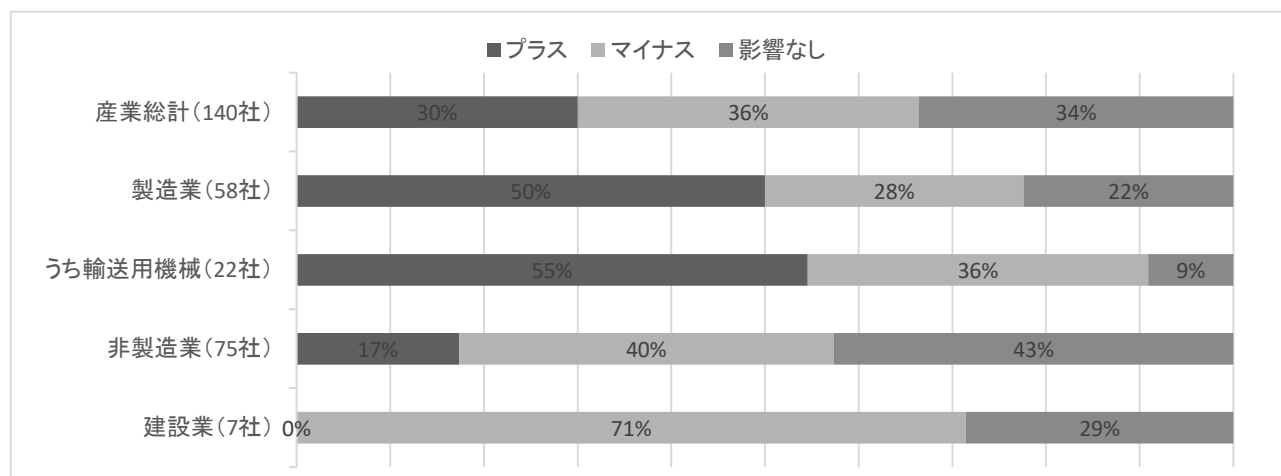


- ▶ 産業総計では、「ほとんど影響はない(または見込まれる)」が最も多いが、5割弱にとどまり、「ある程度の影響がある(または見込まれる)」が4割弱を占めた。特に、製造業では「ある程度の影響がある(見込まれる)」が約5割と最も多かった。
- ▶ 2024年3月調査と比較すると、産業総計では、「甚大な影響がある(または見込まれる)」と「ある程度の影響がある(または見込まれる)」を含めた、何かしらの影響がある(または見込まれる)企業の割合は、40%で同様の回答となった。製造業においては、何かしらの影響がある(または見込まれる)企業は58%から55%となり、こちらも同程度の回答となった。

(1) 売上高への影響について (「わからない」を除く回答企業：139社)



(2) 利益への影響について (「わからない」を除く回答企業：140社)



- ▶ 売上高への影響については、産業総計では、「影響なし」が5割弱で最も多い。業種別では、製造業が「プラス」が約6割となった。とりわけ、製造業のうち輸送用機械については「マイナス」との回答はなかった。
- ▶ 利益への影響については、産業総計では、「マイナス」が若干多い。業種別では、製造業は「プラス」が5割を占める。輸送用機械は売上高への影響と異なり、「マイナス」が36%となった。建設業は、「プラス」が0%であり、「マイナス」が7割超と最も多い。

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
1 人手不足への対応	56%	45%	60%	73%
2 DX	37%	42%	36%	27%
3 賃上げの促進	34%	30%	36%	40%
4 価格転嫁対策	34%	45%	29%	27%
5 少子化対策・こども政策	31%	28%	33%	33%
6 GX・エネルギー安全保障	26%	36%	21%	20%
7 防災・減災及び国土強靱化	26%	25%	25%	40%
8 中堅・中小企業の稼ぐ力	22%	26%	20%	13%
9 経済安全保障	19%	28%	16%	0%
10 地方活性化及び交流の拡大	18%	14%	22%	7%
11 科学技術の振興・イノベーションの促進	18%	23%	16%	7%
12 外交・安全保障	17%	20%	15%	13%
13 戦略的な社会資本整備	15%	12%	17%	20%
14 安全・安心で心豊かな国民生活の実現	11%	12%	12%	7%
15 全世代型社会保障の構築	9%	4%	13%	0%
16 輸出・海外展開	8%	16%	5%	0%
17 海外活力の取り組み	8%	13%	7%	0%
18 東日本大震災、能登半島地震等からの復旧・復興	8%	6%	9%	7%
19 地方行財政基盤の強化	8%	12%	5%	13%
20 三位一体の労働市場改革	7%	7%	8%	7%
21 共生・共助・女性活躍社会づくり	7%	7%	7%	13%
22 スタートアップの支援・ネットワークの形成	7%	7%	7%	7%
23 デジタル行財政改革	7%	4%	8%	7%
24 デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開	4%	0%	8%	0%
25 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障	4%	7%	3%	0%
26 資産運用立国	4%	1%	5%	7%
27 大阪・関西万博の推進	3%	3%	4%	0%
28 公教育の再生・研究活動の推進	3%	3%	4%	0%
29 フロンティアの開拓	2%	0%	3%	7%
30 その他	1%	3%	1%	0%

※選択肢は「経済財政運営と改革の基本方針2024(骨太方針2024)」より抜粋

- ▶ 今後の経済政策運営等に期待するものは、産業総計で「人手不足への対応」が5割超と最も多い。次いで「DX」、「賃上げの促進」、「価格転嫁対策」、「少子化対策・こども政策」が3割超となった。
- ▶ 製造業では、「人手不足への対応」に加え、「価格転嫁対策」が期待されている。非製造業では「人手不足への対応」が6割と多く、建設業は「人手不足への対応」以外に「賃上げの促進」、「防災・減災及び国土強靱化」への期待が多い。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

・7月までの円安は増益に寄与。8月に入ってから急激な円高など為替の乱高下を懸念。

<自動車部品>

・日本顧客の稼働停止影響や、アジアでの販売不振に伴う車両減産があるも、円安の進行、電動化製品や安心・安全製品の拡販、合理化努力により、増収増益。

<工作機械>

・足下の円高の進行は、今後の業績のマイナスインパクトとなる。

<電子部品>

・半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、2022年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整が一巡し、需要回復の兆しは見られたが、依然として力強さに欠ける水準で推移した。
・自動車業界の排気系部品市場は、中国国内の景気減速及び国内自動車メーカーのエンジン認証問題に伴いグローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化している。

<鉄鋼>

・世界鉄鋼需要は未曾有の厳しい状況が継続。中国の低迷や欧米の景況感悪化など実需回復は現時点で見通しづらく、市況回復に時間を要する見通し。中国の鋼材輸出もあり製品価格低迷の一方、インドも含め高水準の生産継続により原料価格は高止まっており、海外一般市況分野におけるスプレッドの改善も見込めず、原料と製品のデカップリング構造が深刻化している。
・自動車は地域別に濃淡あり、北米HEV好調も、中国電動化急進による日系OEMシェアダウンが進行中。半導体シリコンサイクルの本格回復局面への適応に備える。

<繊維>

・衣料用途は、国内向けは比較的順調に推移している。海外向けは、欧州市場は低迷が続いているが、北米はアパレルごとに濃淡はあるものの在庫調整局面に底打ち感がみられる。
・自動車用途は、改善基調にあったが、自工メーカー各社の不正問題による影響や中国での日系メーカー不振等の影響を受けた。特に中国を中心としたEV向け需要急減の影響も顕在化している。

<食品>

・原材料価格の高騰や労務費、電力・燃料費の上昇の中、価格転嫁が進まず、利益が大きく落ち込んでいる。

<運輸>

・海上運賃の下落に伴い、海外法人中心に影響を受け売上については減少した。
・電気・ガス・ガソリン等の高騰はコスト面で影響が出ている。価格転嫁については顧客の理解を得ながら進めているが、まだ十分に転嫁できている状況とは言い難い状況。

<建設>

・労働者不足の確保と適正工期確保(4週8閉所)が喫緊の課題となっている。
・資材価格や人件費が想定以上に上昇しており、長期大型工事に影響を及ぼしている。

<不動産>

・建築資材の仕入価格や建築費の上昇に伴って販売価格も上昇傾向にあるが、全額を価格転嫁することはできていない状況である。

【地域別の声】

＜長野県＞

- ・電子部品の受注は総じて低調。車載用は堅調に推移しているが、中国景気の減速やIT需要の減少により半導体製造装置向けなどの産業用やIT関連、家電用は低調。（電気機械）
- ・家庭用は健康志向の製品を中心に底堅い。業務用は外出機会の増加により外食向けの需要が堅調。飲料もビジネスや観光客の増加により外食や宿泊向けを中心に堅調に推移。（食品加工）
- ・国内外からの旅行者が増える中、価格転嫁の進展等により収益を確保している。夏の連休やお盆休みを中心に需要増加が見込まれるが、業務効率化など人手不足への対応が課題。（宿泊業）

＜岐阜県＞

- ・販売先は値上げに応じると言うものの実際は仕入れほど上がらず、利益率を上げるのが難しく、賃上げに反映できずにいる。（窯業・土石製品）
- ・賃金のベースアップを行うも、物価高の影響で相殺されてしまう状況。この先どこまで値上や賃金アップが必要になるのか先が見えない。（紙・紙加工品）
- ・人手不足のなか、人件費UP、働き方改革、インボイス等の負担が大きくなるなか価格転嫁が上手く進まない。（一般機械器具）

＜静岡県＞

- ・自動車部品メーカーでは、認証不正該当車種の部品を手掛ける先で受注減少が確認された。但し、県内サプライヤーと取引の多い企業の生産量は安定している模様。（輸送用機械）
- ・コロナ前の2019年と比較すると、宿泊人員は完全には回復していないが、客単価の向上によりカバーする傾向が継続している。東伊豆地区では、同地区について中国国内のSNSで拡散されたことで、中国人観光客が増加している模様。（宿泊・観光）
- ・県内家庭紙メーカーでは、多くの先が2024年4月出荷分から値上げに取り組んでいるが、小売店の店頭価格浸透には時間を要している。（製紙）

＜愛知県＞

- ・一部弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。
- ・自動車関連等の製造業は、生産停止の影響などが重石となったものの、堅調な輸出を背景に全体としての回復傾向は維持されている。
- ・製造業の想定為替レートより足元円安水準にあり、輸出型の製造業にとってはプラス。

＜三重県＞

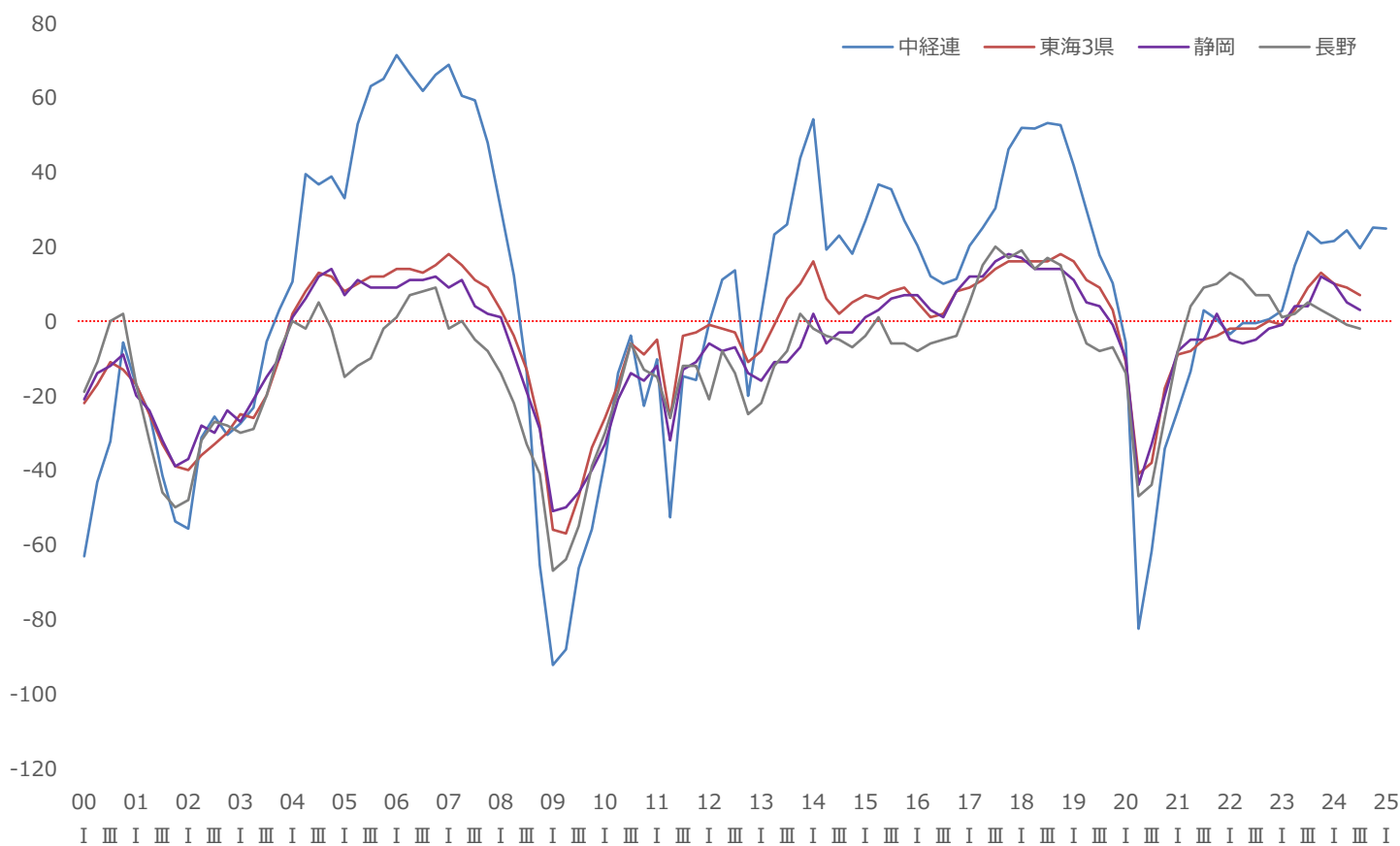
- ・認証不正等の問題で停止していた自動車の生産は再開し、半導体関連の生産も上向き、生産は持ち直しの動き。ただ企業の足元の景況感の様子見。
- ・雇用、個人消費は持ち直し基調にあるものの足踏みがみられる。
- ・企業の景況感は一方向に見通しで、個人消費は所得環境改善による持ち直しも期待されるが、6月に新たに発覚した国内自動車メーカーの認証不正問題の影響を注視する必要がある。また、エネルギー価格など物価上昇の行方や、海外景気等の下振れリスク等にも留意する必要がある。

<参考②> 時系列データ

			2023年		2024年		
			Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
中部圏の景況感							
景況判断(D. I.)	産業総計		24.0	20.9	21.5	24.4	19.6
	製造業		24.0	21.4	18.5	15.8	4.6
	非製造業		26.2	21.0	24.7	28.4	25.8
	建設業		6.7	17.6	11.7	28.6	35.7
業績判断(D. I.)	産業総計		18.0	19.6	15.5	17.7	20.3
	製造業		12.9	17.1	1.6	3.1	4.6
	非製造業		23.4	22.3	25.5	25.6	30.1
	建設業		0.0	11.7	5.8	21.5	13.3
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計		3.1	2.3	2.3	1.2	1.2
	製造業		6.6	7.4	4.5	0.0	-1.5
	非製造業		1.0	0.0	1.0	2.1	3.0
	建設業		0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0
機械設備水準判断(D. I.)			0.0	1.5	-7.5	-12.7	-9.2
雇用判断(D. I.)	産業総計		43.2	50.0	48.7	45.7	45.5
	製造業		31.6	26.1	25.8	23.5	23.0
	非製造業		50.4	64.2	62.9	58.6	58.0
	建設業		42.9	56.3	50.0	46.1	50.0
仕入価格判断(D. I.)	産業総計		69.0	68.7	68.0	76.9	72.6
販売価格判断(D. I.)	産業総計		27.3	30.5	34.1	38.6	40.8
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)							
景気の現状	拡大		0%	0%	0%	0%	1%
	緩やかに拡大		40%	37%	40%	31%	34%
	概ね横ばい		47%	49%	52%	55%	51%
	緩やかに後退		11%	11%	6%	12%	12%
	後退		2%	2%	0%	2%	1%
	大きく後退		0%	0%	0%	1%	0%
	-2%未満		5%	2%	2%	2%	4%
GDP見通し	-2%~-1%未満		2%	1%	2%	2%	4%
	-1%~0%未満		3%	2%	2%	5%	7%
	0%~1%未満		30%	30%	23%	42%	41%
	1%~2%未満		48%	53%	57%	40%	37%
	2%~3%未満		10%	11%	13%	6%	5%
	3%~4%未満		1%	2%	1%	2%	2%
	4%以上		1%	0%	0%	0%	0%
為替レート(フォーカス②)							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
	120円未満		2%	3%	3%	1%	1%
	120~125円未満		1%	0%	1%	1%	1%
	125~130円未満		8%	4%	2%	1%	0%
	130~135円未満		25%	7%	4%	3%	1%
	135~140円未満		40%	14%	15%	6%	5%
	140~145円未満		23%	29%	39%	20%	17%
	145~150円未満		2%	38%	36%	37%	30%
	150~155円未満(2023年Ⅳ期までは150円以上)		0%	4%	1%	24%	19%
	155~160円未満(2024年Ⅱ期まで155円以上)		-	-	0%	6%	24%
	160円以上(2024年Ⅲ期より追加)		-	-	-	-	2%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
	想定レート		136.3	141.8	142.3	146.3	149.1
	妥当な水準		124.2	125.1	129.6	131.2	134.2
輸出の増減(フォーカス③)							
輸出の増減	増加		16%	14%	7%	13%	13%
	横ばい		67%	70%	79%	76%	69%
	減少		16%	16%	14%	11%	19%
米国	増加		17%	24%	19%	14%	16%
	横ばい		72%	64%	65%	72%	70%
	減少		11%	13%	15%	14%	14%
EU	増加		13%	18%	9%	5%	9%
	横ばい		83%	71%	75%	72%	72%
	減少		4%	11%	16%	23%	19%
アジア(除く中国)	増加		19%	14%	7%	14%	18%
	横ばい		67%	71%	72%	72%	58%
	減少		14%	15%	21%	14%	24%
中国	増加		9%	7%	10%	9%	10%
	横ばい		58%	50%	54%	44%	48%
	減少		33%	43%	36%	46%	43%
原油価格について(フォーカス④)							
業績予想の前提(通関(CIF)) 単純平均値(\$)			89.1	89.6	92.0	90.7	88.9

＜参考③＞ 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における
景況判断D.I.の長期推移

図表 日銀短観(東海3県、静岡、長野)と中経連景況調査における景況判断D.I.の長期推移(全規模・全産業)



(資料) 本会アンケート調査

日本銀行 名古屋支店「東海3県の短観結果 時系列データ 判断項目データ」(2024年7月1日)

日本銀行 静岡支店「短観長期時系列データ 業況判断D.I.」(2024年7月1日)

日本銀行 松本支店「短観 長期時系列データ 判断項目」(2024年7月1日)

(注1) 本会アンケート調査と日本銀行各支店「短期経済観測調査(短観)」は調査対象企業が異なる。

(注2) 日本銀行短観調査は、定期的な調査対象企業の見直し等によりデータの不連続が生じる。

調査対象企業の見直しを行なった際は、新旧両ベースの計数が存在するが、時系列データにおいては、原則として旧ベースの計数。